

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	理財本部理財部 統括部長 永井琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員理財本部長 梅田直孝
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス（THE CAMPUS） （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中区栄4丁目1番1号中日ビル17階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自 2022年 1月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 1月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日
売上高	(百万円)	224,899	248,813	300,929
経常利益	(百万円)	17,555	21,667	21,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,053	14,874	18,237
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	15,868	21,155	16,734
純資産額	(百万円)	238,752	253,704	239,617
総資産額	(百万円)	325,474	351,248	337,538
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	112.91	128.91	157.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.8	71.8	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,762	27,757	9,577
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,066	3,383	3,320
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,309	10,732	8,991
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	87,931	112,683	98,351

回次		第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.11	27.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第2四半期連結会計期間に会計処理の確定を実施している。この会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited（現社名Kokuyo Hong Kong Limited）との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この会計処理の確定に伴って、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、取得原価の当初配分額に重要な見直しは反映されております。

(1) 経営成績に関する分析

（単位：百万円）

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減率（％）
売上高	224,899	248,813	+10.6
営業利益	14,963	19,677	+31.5
経常利益	17,555	21,667	+23.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,053	14,874	+14.0

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、行動制限の緩和等による新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、海外景気の下振れ懸念やウクライナ情勢の長期化、資源価格及び原材料価格高騰の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化、海外展開強化といった事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業における旺盛なオフィス需要の獲得や昨年買収したKokuyo Hong Kong Limitedの連結子会社化等の影響により、前年同期比10.6%増の2,488億円となりました。売上総利益は、前年同期比10.9%増の967億円、売上総利益率は、前年同期並みの38.9%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比6.6%増の770億円、売上高販管費率は、前年同期比1.2ポイント低下の31.0%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比31.5%増の196億円となりました。経常利益は、前年同期比23.4%増の216億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14.0%増の148億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、首都圏での大規模オフィス供給量の増加により新築移転需要と旺盛なオフィスリニューアル需要の獲得に向け、顧客の戦略課題に根差した働き方に向けたオフィスづくりの提案に注力しており、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国・アセアンでは、Kokuyo Hong Kong Limitedを中心としたクロスセルや生産統合への取り組みが進捗しておりますが、中国経済は先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比17.0%増の1,174億円となりました。営業利益は、前年同期比39.7%増の178億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、UI/UXの改善等の顧客体験価値向上に向けたシステム投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

当第3四半期は、顧客のオフィス入社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇や価格改定の浸透等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.2%増の734億円となりました。営業利益は、前年同期比25.3%増の29億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーショナリー事業

ステーショナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

日本では、需要の低迷や原材料価格高騰の影響を大きく受けておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛な状況ですが、中国経済悪化影響による不透明感が継続しております。

インドでは、営業活動の変革や商品力強化に取り組むことで、営業生産性が向上し、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比9.7%増の639億円となりました。営業利益は、前年同期比1.7%増の53億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

当第3四半期は、イエナカ需要は収まりつつあるものの、ECを活用した販売促進活動が順調に進捗しました。一方で、円安の進行及び販管費の増加を吸収できず減益となりました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比5.8%増の149億円となりました。営業利益は、前年同期比28.8%減の5億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,512億円となり、前連結会計年度末に比べ137億円増加しました。

流動資産は2,219億円となり、前連結会計年度末に比べ69億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が144億円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が50億円、商品及び製品が16億円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は1,293億円となり、前連結会計年度末に比べ67億円増加しました。主な要因として、投資有価証券が60億円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は975億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。主な要因として、未払法人税等が37億円、賞与引当金が20億円、それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が54億円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,537億円となり、前連結会計年度末に比べ140億円増加しました。主な要因として、自己株式の減少により96億円、その他有価証券評価差額金が35億円、それぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,126億円であり、前連結会計年度末に比べ143億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は277億円（前年同期比229億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益219億円、売上債権の減少56億円、減価償却費55億円、賞与引当金の増加20億円の資金収入等があった一方、仕入債務の減少59億円、法人税等の支払額21億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は33億円（前年同期比66億円の支出減）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入20億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出46億円、非連結子会社株式の取得による支出6億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は107億円（前年同期比24億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額70億円、リース債務の返済による支出11億円、自己株式取得のための預託金の増加10億円、自己株式の取得による支出7億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

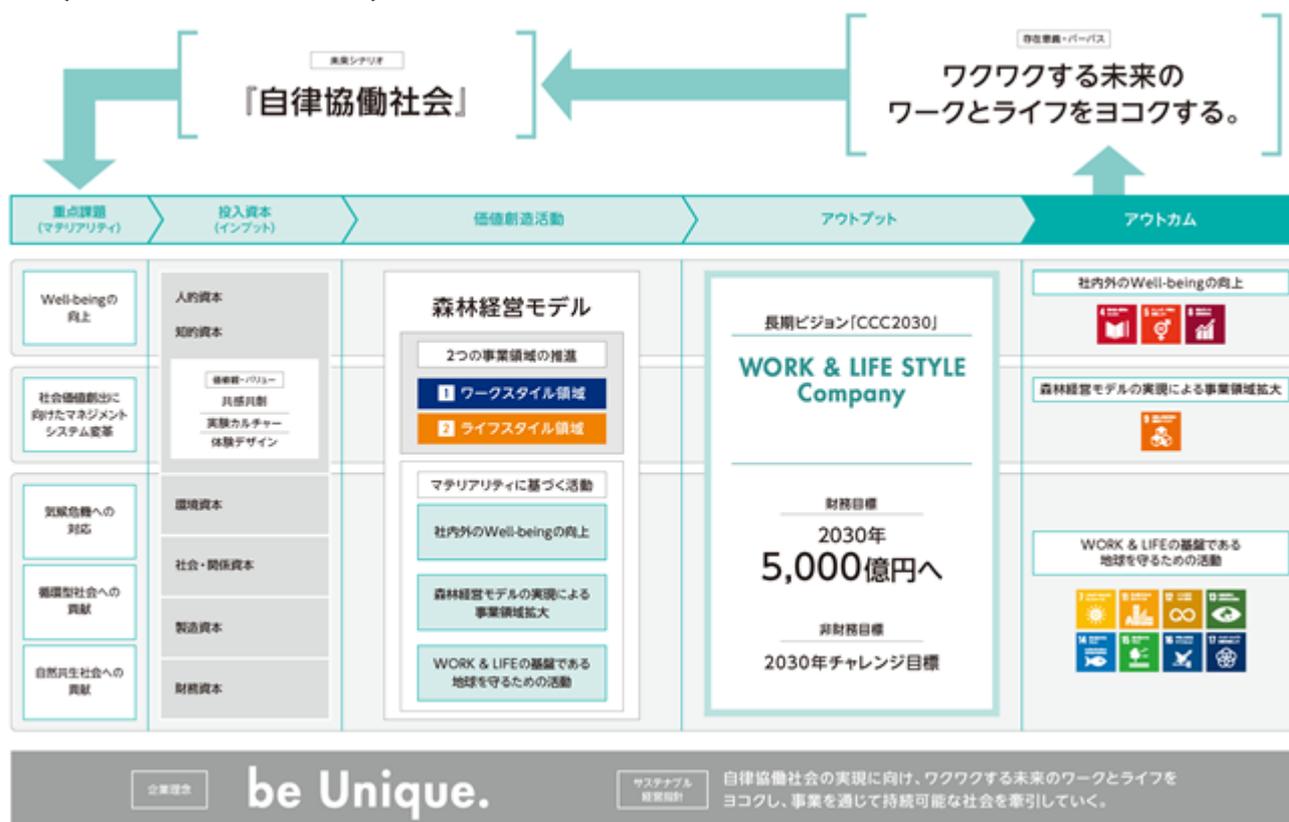
当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、サステナブルな長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

これまで当社グループでは、社会の変化を捉え、「共感共創」という強みを生かして、顧客やパートナーと共に新しい体験をデザインし、家具から多様な「働き方」を支える「オフィス空間」、文具から「学び方と暮らし方」を支える「道具・サービス」など、「モノだけでないコトのニーズ」に対応する事業に発展させてまいりました。

これからは、未来の自律協働社会に向けた社会課題や顧客ニーズの解決のために、「モノからコトへ」提供価値の拡大を進め、「働く」「学ぶ・暮らす」領域における新しい顧客体験価値を創出していきます。既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡張や新規ニーズの事業化を通じて事業領域の拡大を進め、様々な顧客ニーズに応えながら持続的に成長する売上高5,000億円規模の多様な事業の集合体（森林）へと変化することを目指してまいります。

2022年12月期からは、「長期ビジョンCCC2030」達成に向けた第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」を推進しており、既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡大を目指しております。

(価値創造ストーリー全体像)



第3次中期経営計画の概要につきましては、以下としております。

1. 第3次中期経営計画骨子

当社グループでは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けた第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡大を推進します。

2. 目標とする経営指標

2024年度を最終年度とする第3次中期経営計画の目標数値として、売上高3,600億円、売上総利益1,437億円、営業利益275億円、営業利益率7.6%、自己資本当期純利益率（ROE）8%の達成を目指します。

（単位：億円）

	2022年12月期		2024年12月期	
	実績	目標	2022年12月期比	
売上高	3,009	3,600	+ 19.6%	
売上総利益 （率）	1,166 (38.8%)	1,437 (39.9%)	+ 23.2% (+ 1.2pt)	
営業利益 （率）	191 (6.4%)	275 (7.6%)	+ 43.8% (+ 1.2pt)	
ROE（率）	(7.8%)	(8.0%)	(+ 0.2pt)	

非財務目標 2024年コミット目標

重点課題	アウトカム	2024年コミット目標	SDGs 貢献	
Strategy 1 社内外の Well-being の向上	重点課題 1  Well-being の向上 1.新しい働き方の提案 2.ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション	イノベーションを生み、多様な人と社会の Well-beingを向上させる 社員の可処分時間獲得に向けた価値観変革 管理職・従業員の有給休暇取得率 100% 指導的地位の女性比率 12% インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率20%以上		
Strategy 2 森林経営モデルの実現による事業領域拡大	重点課題 2  社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革	全事業協働で環境/社会に貢献し、共感の輪を広げ社会課題解決を牽引する 未来ヨコグの実験数 30個 サステナビリティに関する活動への参加人数 100%		
Strategy 3 WORK & LIFE の基盤である地球を守るための活動	重点課題 3  気候危機への対応 重点課題 4  循環型社会への貢献 重点課題 5  自然共生社会への貢献	多くのパートナーと共に、サプライチェーン全体の活動を通じて社会の脱炭素化に貢献する 多くのパートナー、顧客と共に循環を生み出し「捨てない社会」をリードする 自然資本とバランスがとれた事業活動を行い健全な地球を守る	CO ₂ 排出量の削減：2013年比国内 50%削減 循環指針に基づく新商品 100% 主要サプライヤー（約400社）の評価・改善項目フィードバック 100%	

3. 4つの全社テーマ

この3カ年で取り組む重要な4つの全社テーマは下記のとおりです。

「ダイナミックな成長投資」：投資・研究開発の枠を決定し、検討、意思決定、責任者の設定などPDCAのルールと体制など投資ガバナンスを設計し実行する。

「人材の活躍と成長」：社内の人材の流動性を高め、多様な人材の活躍の機会を増やす。

「イノベーションの活性化」：インキュベーションの場としくみを構築する。

「社会価値と経済価値の両立」：社員が社会課題を体験する機会を増やす。

4. 事業戦略

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指します。

・ワークスタイル領域

新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目します。

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、UI/UXの改善等の顧客体験価値向上に向けたシステム投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

これによりワークスタイル領域全体として働き方の変化を捉え大幅な増収増益を目指してまいります。

・ライフスタイル領域

学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

ステーションリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

インテリアテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

これによりライフスタイル領域全体として、自分らしい生き方の探求と社会の共生のニーズへの対応で増収増益を目指してまいります。

5. 資本政策

これらの計画を進める上で、投資及び株主還元等との間で適切な資源配分を実施致します。そのために、事業資産の効率向上に向けた取り組みを推進するとともに、資本コストを明確に意識した投資決定と事業評価を推進してまいります。

また、持続的な企業価値向上に向けた戦略投資として、定常投資200億円に加え、事業領域拡大に向けた成長投資300億円を実施致します。社会価値向上に向けて社会貢献目的の寄付枠（経常利益の1%＝約2億円）とESG活動費枠を設定し、投資推進部門とサステナブル推進部門が全社横串でクライテリアを明確にしながら推進してまいります。

なお、従来は、配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく株主還元を実施することとしておりましたが、足元では、今期の業績予想、キャッシュ・フローの見通し及び財務状況などが当初の想定以上に進捗していることを踏まえ、いつもご支援いただいている株主様に報いるという観点から、2024年度までの第3次中期経営計画における株主還元の方針を一部見直し、新たに総還元性向を指標として導入し、その目標値を50%以上とします。これに伴い、機動的に還元施策を実行するため、総額50億円を上限として、自己株式の取得を行うことと致します。

また、取得した自己株式については、その用途が株式報酬等に限定されていることから、発行済株式総数の5%を超える部分については原則として随時消却を実行して残高を調整することとします。

以上のような取り組みを通じて2024年度ROE 8%を実現してまいります。

今後も株主様との積極的な対話を通じて、中長期の成長ストーリーに関して説明責任を果たしてまいります。

以上の経営方針に基づき、当社グループにおける持続的成長の獲得を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,241百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,542,463	121,542,463	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	121,542,463	121,542,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月31日 (注)	7,200,000	121,542,463	-	15,847	-	19,066

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2023年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,192,300	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 322,500	-	
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 115,085,500	1,150,855	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 142,163	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,150,855	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式37株

相互保有株式363株

コクヨ北関東販売(株)187株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、コクヨ北陸新潟販売(株)88株、(株)ニッカン42株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式91株の合計187株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式88株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株である。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1 番1号	13,192,300	-	13,192,300	10.25
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番地 48号	140,300	80,100	220,400	0.17
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市黒瀬北町二丁目17 番地2	-	28,300	28,300	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番 1号	23,000	-	23,000	0.02
計	-	13,406,400	108,400	13,514,800	10.50

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,467	82,941
受取手形、売掛金及び契約資産	3 68,997	3 63,997
有価証券	29,996	29,996
商品及び製品	31,822	30,150
仕掛品	2,394	2,770
原材料及び貯蔵品	5,789	6,165
その他	7,639	6,024
貸倒引当金	106	100
流動資産合計	215,001	221,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,569	21,173
土地	28,298	28,316
その他(純額)	12,237	12,102
有形固定資産合計	61,105	61,592
無形固定資産		
のれん	5,316	5,487
その他	11,189	11,177
無形固定資産合計	16,505	16,664
投資その他の資産		
投資有価証券	35,574	41,591
退職給付に係る資産	4,002	4,120
その他	5,722	5,698
貸倒引当金	373	365
投資その他の資産合計	44,926	51,045
固定資産合計	122,537	129,302
資産合計	337,538	351,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 53,971	3 48,488
短期借入金	4,329	4,399
1年内返済予定の長期借入金	138	5,000
未払法人税等	818	4,618
賞与引当金	1,158	3,252
その他	19,077	17,299
流動負債合計	79,494	83,057
固定負債		
長期借入金	5,000	-
退職給付に係る負債	82	84
その他	13,344	14,402
固定負債合計	18,426	14,486
負債合計	97,920	97,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,136
利益剰余金	207,772	206,483
自己株式	19,215	9,568
株主資本合計	222,532	230,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,109	16,685
繰延ヘッジ損益	34	150
為替換算調整勘定	1,755	3,988
退職給付に係る調整累計額	380	324
その他の包括利益累計額合計	15,212	21,148
非支配株主持分	1,873	1,655
純資産合計	239,617	253,704
負債純資産合計	337,538	351,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	224,899	248,813
売上原価	137,652	152,075
売上総利益	87,246	96,737
販売費及び一般管理費	72,283	77,059
営業利益	14,963	19,677
営業外収益		
受取利息	71	106
受取配当金	471	404
不動産賃貸料	669	629
持分法による投資利益	512	173
為替差益	1,078	830
その他	257	293
営業外収益合計	3,062	2,439
営業外費用		
支払利息	117	150
不動産賃貸費用	142	146
その他	208	152
営業外費用合計	469	449
経常利益	17,555	21,667
特別利益		
固定資産売却益	304	77
投資有価証券売却益	1,022	283
貸倒引当金戻入額	8	-
関係会社事業損失引当金戻入額	8	2
補助金収入	108	-
特別利益合計	1,451	363
特別損失		
投資有価証券評価損	33	14
貸倒引当金繰入額	20	29
システム障害対応費用	-	60
特別損失合計	53	104
税金等調整前四半期純利益	18,954	21,926
法人税等	5,745	6,860
四半期純利益	13,208	15,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,053	14,874

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,208	15,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	3,576
繰延ヘッジ損益	168	185
為替換算調整勘定	2,264	2,376
退職給付に係る調整額	113	56
持分法適用会社に対する持分相当額	937	7
その他の包括利益合計	2,659	6,089
四半期包括利益	15,868	21,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,548	20,811
非支配株主に係る四半期包括利益	319	343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,954	21,926
減価償却費	5,013	5,535
のれん償却額	22	441
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	27
賞与引当金の増減額(は減少)	2,059	2,063
退職給付に係る資産負債の増減額	381	185
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	543	511
支払利息	117	150
持分法による投資損益(は益)	512	173
固定資産売却損益(は益)	300	81
固定資産除却損	86	28
投資有価証券売却損益(は益)	1,022	299
投資有価証券評価損益(は益)	33	14
補助金収入	108	-
システム障害対応費用	-	60
売上債権の増減額(は増加)	8,893	5,672
棚卸資産の増減額(は増加)	3,277	1,732
仕入債務の増減額(は減少)	12,769	5,912
その他	2,118	858
小計	14,146	29,572
利息及び配当金の受取額	545	521
利息の支払額	167	148
法人税等の支払額	9,761	2,129
システム障害対応費用の支払額	-	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,762	27,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10	135
短期貸付金の純増減額(は増加)	71	40
有形固定資産の取得による支出	2,297	3,453
有形固定資産の売却による収入	881	148
無形固定資産の取得による支出	1,320	1,171
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	137	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,341	2,044
非連結子会社株式の取得による支出	-	686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,383	-
長期貸付金の回収による収入	4	3
補助金の受取額	108	-
その他	344	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,066	3,383

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	484	25
リース債務の返済による支出	880	1,134
長期借入金の返済による支出	1,717	138
自己株式の取得による支出	1,048	721
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	1,042	1,084
配当金の支払額	6,190	7,095
非支配株主への配当金の支払額	-	22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,309	10,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,643	14,332
現金及び現金同等物の期首残高	100,575	98,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,931	112,683

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、グループ経営管理の観点から持分法適用の範囲を見直し、コクヨ北海道販売(株)、コクヨ東北販売(株)、コクヨ北関東販売(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、コクヨ東海販売(株)及びコクヨ山陽四国販売(株)を、持分法適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法) に準じて計算している。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1) に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
ハートランド㈱	11百万円	6百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	432	488
計	444	495

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	0百万円	-百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,000	13,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間未残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	1,160百万円	1,170百万円
支払手形	148	100

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
荷造運搬費	19,964百万円	19,896百万円
給料手当	21,473	22,765
賞与引当金繰入額	1,868	1,991
退職給付費用	466	744

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	58,037百万円	82,941百万円
有価証券勘定	30,603	29,996
計	88,641	112,937
償還期間が3ヶ月を超える債券等	709	253
現金及び現金同等物	87,931	112,683

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,961	25.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年7月29日 取締役会	普通株式	3,234	28.0	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,350	29.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年7月31日 取締役会	普通株式	3,755	32.5	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の消却)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、2023年8月31日付で自己株式7,200,000株の消却を実施した。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が19百万円、利益剰余金が10,437百万円、自己株式が10,457百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニ チャー事 業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	98,866	66,625	165,491	45,152	14,102	59,255	152	224,899	-	224,899
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,490	5,239	6,730	13,160	37	13,197	139	20,067	20,067	-
計	100,357	71,864	172,222	58,312	14,140	72,452	292	244,966	20,067	224,899
セグメント利益又は損失 ()	12,795	2,315	15,111	5,230	708	5,939	95	20,955	5,992	14,963

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,992百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited(現社名Kokuyo Hong Kong Limited)との企業結合において、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額であったが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「ファニチャー事業」においてのれんの金額を修正している。

詳細については「注記事項(企業結合等関係)」を参照。

・当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニ チャー事 業	ビジネス サブライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	115,937	68,366	184,303	49,413	14,935	64,349	160	248,813	-	248,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,527	5,076	6,603	14,554	30	14,585	146	21,335	21,335	-
計	117,464	73,442	190,906	63,968	14,966	78,934	306	270,148	21,335	248,813
セグメント利益又は損失 ()	17,872	2,900	20,772	5,322	504	5,827	193	26,406	6,728	19,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,728百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited (現社名Kokuyo Hong Kong Limited) との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第2四半期連結会計期間に確定している。これにより「ファニチャー事業」におけるのれんが減少している。

詳細については「注記事項 (企業結合等関係)」を参照。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited (現社名Kokuyo Hong Kong Limited) との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第2四半期連結会計期間に確定している。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

この結果、暫定的に算定されたのれんが7,877百万円は、会計処理の確定により2,033百万円減少し、5,844百万円となっている。のれんの減少は、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,630百万円、固定負債その他(繰延税金負債)が597百万円増加したことによるものである。

また、前連結会計年度末における、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,201百万円、固定負債その他(繰延税金負債)が499百万円、為替換算調整勘定が10百万円それぞれ増加し、利益剰余金が138百万円、のれんが1,828百万円それぞれ減少している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニ チャー事業	ビジネスサ プライ流通 事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	95,655	66,625	162,280	25,729	14,099	39,828	84	202,193
海外	3,210	-	3,210	19,423	3	19,426	-	22,637
顧客との契約から生じる収益	98,866	66,625	165,491	45,152	14,102	59,255	84	224,831
その他の収益	-	-	-	-	-	-	67	67
外部顧客への売上高	98,866	66,625	165,491	45,152	14,102	59,255	152	224,899

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

・当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニ チャー事業	ビジネスサ プライ流通 事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	103,760	68,366	172,127	26,343	14,933	41,277	92	213,496
海外	12,176	-	12,176	23,070	1	23,071	-	35,248
顧客との契約から生じる収益	115,937	68,366	184,303	49,413	14,935	64,349	92	248,745
その他の収益	-	-	-	-	-	-	68	68
外部顧客への売上高	115,937	68,366	184,303	49,413	14,935	64,349	160	248,813

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	112円91銭	128円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,053	14,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,053	14,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,608	115,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

2023年7月31日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行った。

配当金の総額	3,755百万円
1株当たりの金額	32円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。